NOMURA

マンスリーレポート

野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）円コース（毎月分配型／年2回決算型）

追加型投信／国内／株式

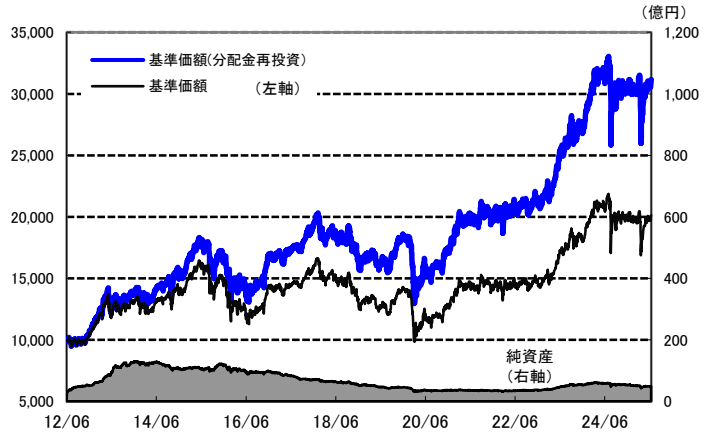
2025年6月30日（月次改訂）

円コース（毎月分配型）

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	20,126 円
純資産総額	49.6 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2012年6月19日
●信託期間　2027年5月24日まで
●決算日　原則、毎月22日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.8%
3ヵ月	0.1%
6ヵ月	0.1%
1年	−1.9%
3年	50.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年6月	40 円
2025年5月	40 円
2025年4月	40 円
2025年3月	40 円
2025年2月	40 円

設定来	211.8%	設定来累計	6,200 円

設定来= 2012年6月19日以降

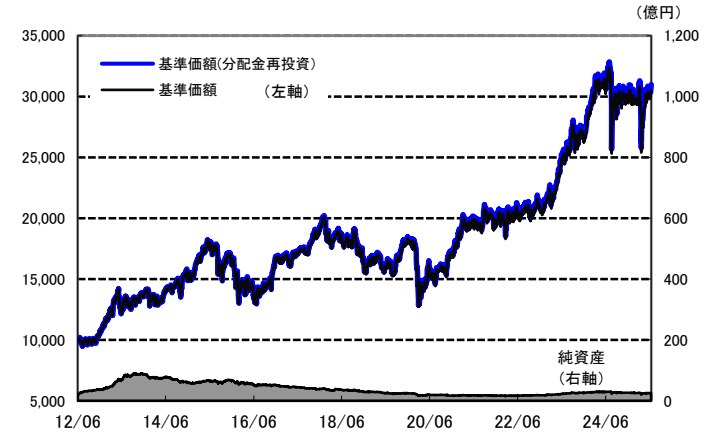
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

円コース（年2回決算型）

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	30,521 円
純資産総額	25.6 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2012年6月19日
●信託期間　2027年5月24日まで
●決算日　原則5月,11月の各22日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.8%
3ヵ月	0.1%
6ヵ月	0.1%
1年	−1.9%
3年	50.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年5月	10 円
2024年11月	10 円
2024年5月	10 円
2023年11月	10 円
2023年5月	10 円

設定来	209.8%	設定来累計	260 円

設定来= 2012年6月19日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）通貨セレクトコース（毎月分配型／年2回決算型）

追加型投信／国内／株式

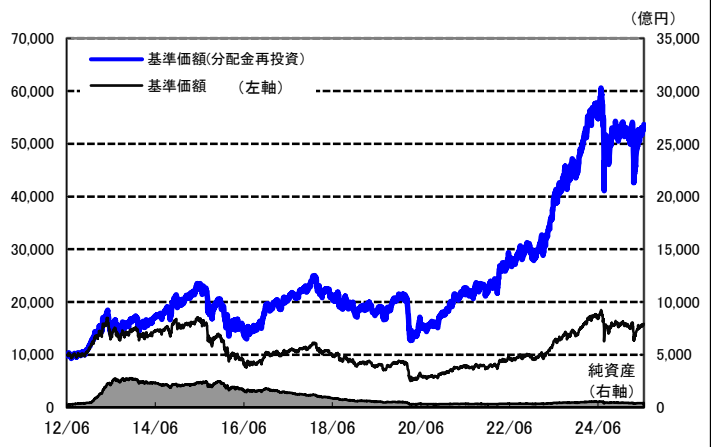
2025年6月30日（月次改訂）

通貨セレクトコース（毎月分配型）

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	15,870 円
純資産総額	417.6 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2012年6月19日
●信託期間　2027年5月24日まで
●決算日　原則、毎月22日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.7%
3ヵ月	0.4%
6ヵ月	−0.5%
1年	−6.3%
3年	91.3%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年6月	40 円
2025年5月	40 円
2025年4月	40 円
2025年3月	40 円
2025年2月	40 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	436.7%	設定来累計	13,250 円

設定来= 2012年6月19日以降

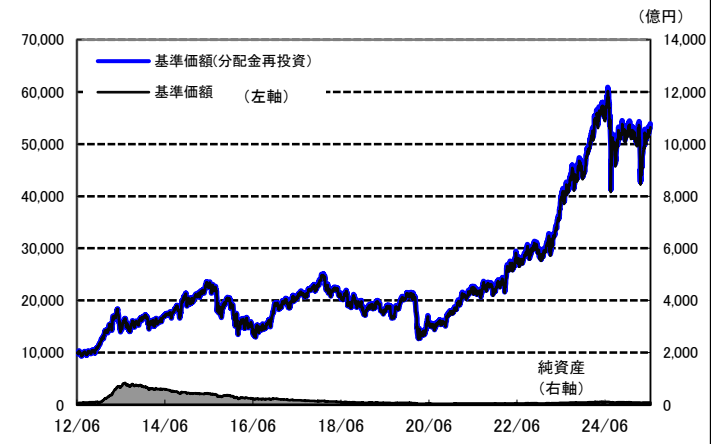
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	53,235 円
純資産総額	94.9 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2012年6月19日
●信託期間　2027年5月24日まで
●決算日　原則5月,11月の各22日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.7%
3ヵ月	0.4%
6ヵ月	−0.4%
1年	−6.3%
3年	91.6%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年5月	10 円
2024年11月	10 円
2024年5月	10 円
2023年11月	10 円
2023年5月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	439.0%	設定来累計	260 円

設定来= 2012年6月19日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。

そこで、**NDF取引**を活用します。

NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引とは

◆為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引

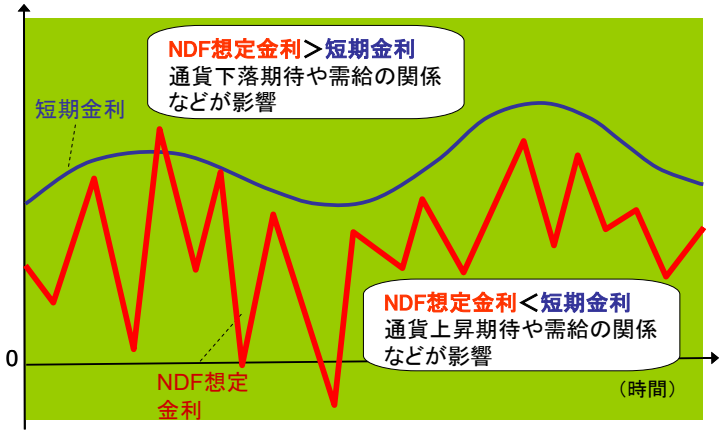
◆当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済

◆NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利（NDFインプライド金利）が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

◎NDFの取引価格から想定される金利（NDFインプライド金利）は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、
各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。

NDF想定金利と短期金利が乖離する一例(イメージ)



（注）上記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。
また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

上記の要因以外でも、円の短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。
（出所）各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成
（注）上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）

追加型投信／国内／株式

2025年6月30日（月次改訂）

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト―ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2025年6月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	92.8%
株式先物	0.0%
株式計	92.8%
その他の資産	7.2%
合計	100.0%

・先物の建玉がある場合は、合計額を表示しておりません。

ポートフォリオ特性値

組入比率	92.8%
カバー率	36.7%
平均行使価格	121.1%
平均行使期間	37.8日
配当利回り（年率）	3.4%
プレミアム（年率）	0.3%

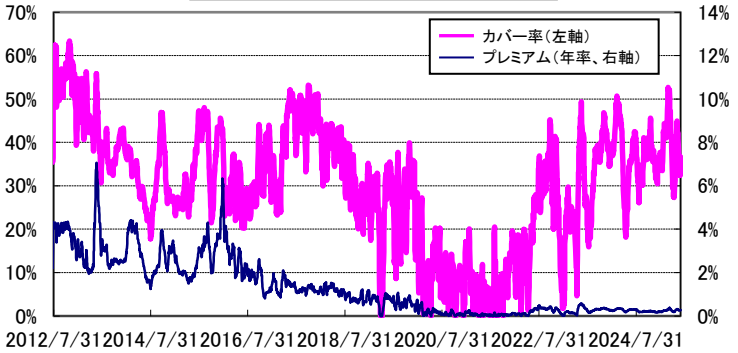
・上記のポートフォリオ特性値（カバー率、平均行使価格等）は、
ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。
・カバー率：純資産に対するオプションのポジション
・平均行使価格：原資産価格（株価）に対する平均権利行使価格
・平均行使期間：権利行使日までの平均日数
・配当利回り：組入銘柄の今期または前期の配当予想（課税前）を、加重平均して算出。
（東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成）
・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入
・プレミアム（年率）については、組入れたオプションの諸条件により、
年率調整後のプレミアム収入が大きく変動する場合があります。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	10.8%
銀行業	10.6%
輸送用機器	9.1%
卸売業	8.7%
化学	6.6%
その他の業種	47.1%
その他の資産	7.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

カバー率とプレミアム（年率）の推移



組入上位10銘柄

2025年6月30日 現在

銘柄	業種	純資産比	予想配当利回り（課税前）
東京海上ホールディングス	保険業	3.2%	3.5%
日本電信電話	情報・通信業	2.7%	3.5%
オリックス	その他金融業	2.7%	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%	3.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%	3.8%
三井物産	卸売業	2.4%	3.9%
東京エレクトロン	電気機器	2.3%	2.2%
小松製作所	機械	2.1%	4.1%
いすゞ自動車	輸送用機器	2.1%	5.1%
信越化学工業	化学	2.1%	2.2%
合計		24.7%	

・業種は東証33業種分類による。
・予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を株価で割って表示しております。
予想配当金額は、税金を考慮しておりません。（東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成）

組入銘柄数 ： 122銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

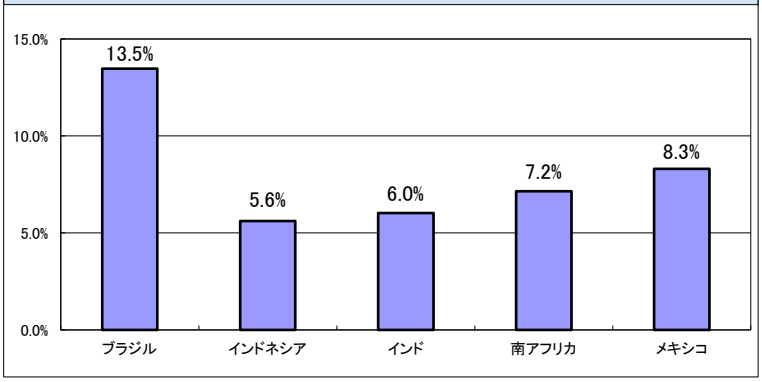
「通貨セレクトコース」が投資する外国投資信託（ノムラ・マネージド・マスター・トラスト―ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド－通貨セレクトクラス）の通貨別配分

2025年6月30日 現在

通貨別配分	
選定通貨	配分比率
ブラジル・レアル	21.9%
インドネシア・ルピア	18.7%
インド・ルピー	18.6%
南アフリカ・ランド	20.6%
メキシコ・ペソ	18.8%

※選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直しを行ないます。

（参考）選定通貨の短期金利



・ブラジル：1ヵ月NDFインプライド金利、インドネシア：1ヵ月NDFインプライド金利、インド：1ヵ月NDFインプライド金利、南アフリカ：ﾖﾊﾈｽﾌﾞﾙｸﾞ・ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ・ｱｸﾞﾘｰﾄﾞ・ﾚｰﾄ1ヵ月、メキシコ：メキシコ銀行間金利28日

（参考）選定通貨の短期金利の加重平均値	8.2%

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。

・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

■選定通貨の入れ替えについて

2025年6月30日現在

選定通貨および基本配分比率の変更は行なっておりません。

ブラジルについては、潤沢な外貨準備を保有するなど安定した国際収支構造であるほか、実質金利が他の新興国と比べて高水準にある点を引き続き高く評価しています。一方で、同国の財政を巡る懸念が高まっている点には注意が必要と考えています。このような環境下において、ブラジル・レアルの基本配分比率を20％程度で維持しました。

メキシコについては、財政収支や対外収支が安定しており、他の新興国と比較して、金融・財政的に政策対応余地が残っている点を好感しています。一方で、政府による憲法改正に向けた動きや、経済的結びつきの強い米国による関税政策の動向を注視しています。このような環境下において、メキシコ・ペソの基本配分比率を20％程度で維持しました。

南アフリカについては、市場重視の経済政策を掲げるDA（民主同盟）を含む連立政権による経済・財政政策の動向を注視しています。また、国営電力会社の発電所設備の老朽化などで電力不足問題が慢性化しており、製造業や経済活動に及ぼす影響を注視しています。一方で、同国は金の輸出国であるため、高値圏で推移する金価格が交易条件を下支えする点を評価しています。このような環境下において、南アフリカ・ランドの基本配分比率を20％程度で維持しました。

インドネシアについては、主要産品の資源輸出がけん引し経常収支は安定的に推移しています。また、インフレ圧力が抑制された状態が続いています。米中貿易摩擦の緩和期待が高まる場面では、ファンダメンタルズ（基礎的条件）の安定した同国への資金回帰の動きが見られました。中央銀行は、6月の金融政策決定会合において、政策金利の据え置きを発表した一方で、追加利下げ余地を示唆したものの、引き続き、同国の堅固な経済ファンダメンタルズが通貨を下支えすると考えています。このような環境下において、インドネシア・ルピアの基本配分比率を20％程度で維持しました。

インドについては、長期的な経済発展を見込み、旺盛な投資資金流入が継続していることを好感しています。モディ政権のもと、教育水準の向上や製造業の育成、不良債権の解消といった長期的な課題に取り組むことに期待しています。中央銀行は6月の金融政策決定会合において、政策金利の引き下げを発表しましたが、政策スタンスは緩和的から中立に変更する方針を示しました。このような環境下において、インド・ルピーの基本配分比率を20％程度で維持しました。

この結果、選定通貨および基本配分比率を以下の通りとしました。

ブラジル・レアル　20％程度、メキシコ・ペソ　20％程度、南アフリカ・ランド　20％程度、インドネシア・ルピア　20％程度、インド・ルピー　20％程度

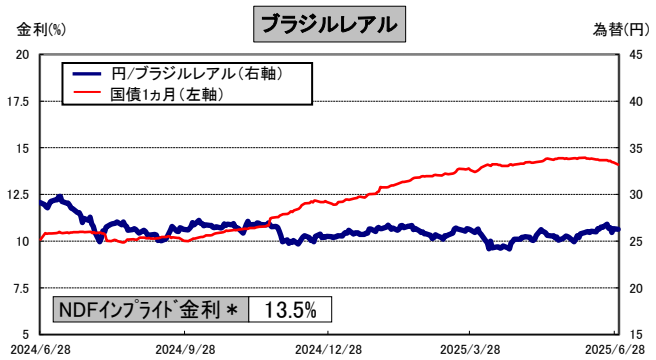
ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

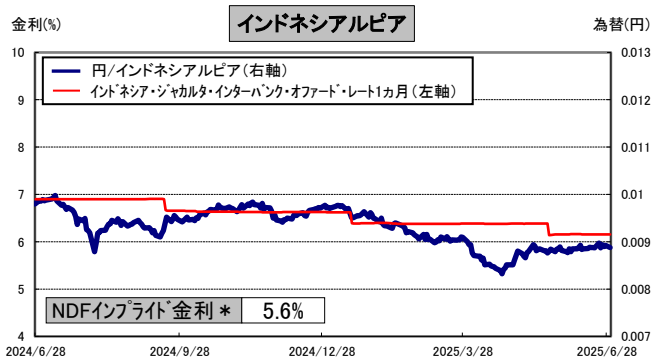
◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

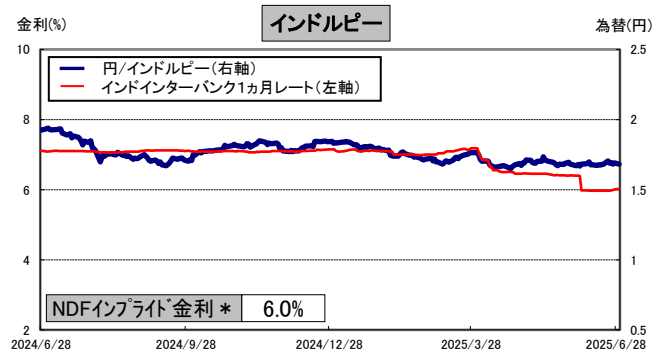
通貨セレクトコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利（日次）

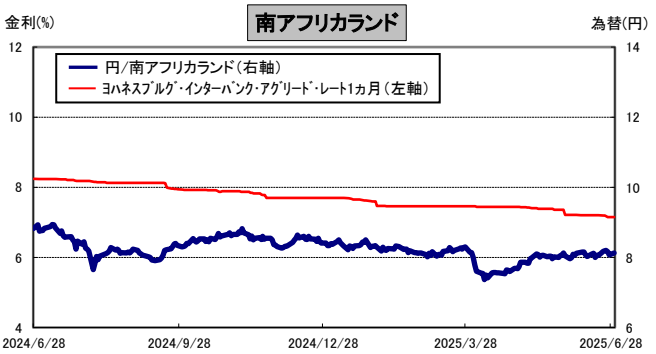
2025年6月30日 現在

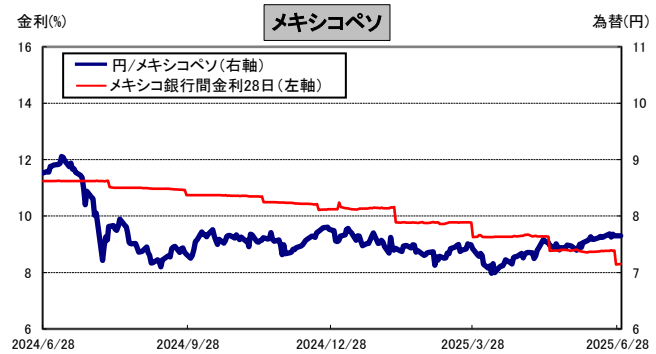
—— ：為替レート：円/対象通貨で表示
—— ：対象通貨国の短期金利（課税前）











＊NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

NDFについては3ページをご参照ください。

・出所：ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）

追加型投信／国内／株式

2025年7月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 6月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で1.83％上昇し、月末に2,852.84ポイントとなりました。
○ 米国の通商政策を巡り、米国と主要国間の貿易協議が進展したことや、イスラエルとイランの軍事衝突を受けて一時的に高まった中東情勢への懸念が、停戦合意を受けて後退したことなどが上昇要因となりました。
○ 東証33業種で見ると、輸送用機器は、追加関税などの米国の通商政策が企業業績へ与える影響などが懸念され、TOPIXを下回りました。
○ 新興国通貨市場においては、新興国通貨は概ね対円で上昇しました。米中貿易協議が進展するなか、景気後退懸念が和らいだことなどが、新興国通貨高（円安）要因となりました。また、多くの中央銀行がインフレ抑制のため高金利環境を継続したことに対し、日銀は経済を支えるため緩和的な金融環境を維持したことなども、新興国通貨高要因となりました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 円コース、通貨セレクトコースともに基準価額（分配金再投資）は上昇しました。当ファンドが投資対象とする外国投資信託の株式組入比率は、6月末現在で92.8％となりました。
○ 銘柄選択にあたっては、配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに配当の安定性・成長性などの定性的な評価を考慮して、電気機器、銀行業、輸送用機器などの業種を中心に組み入れを行なっております。ポートフォリオ全体の6月末現在の予想平均配当利回りは3.4％となっています。（予想平均配当利回りは東洋経済新報社データ等を基に弊社が作成したものです。また税金などを考慮していません。）
○『株式プレミアム戦略』に則り、コール・オプションの売却を行ない、株式プレミアムの安定的な収益化を目指しました。6月末現在で、当ファンドが投資対象とする外国投資信託で保有するオプションのカバー率は36.7％、平均行使価格は121.1％、平均行使期間は37.8日、プレミアム（年率）は0.3％となりました。
○ 通貨セレクトコースについては、通貨戦略は基準価額に対してプラスに影響しました。選定通貨は概ね対円で上昇しました。米中貿易協議が進展するなか、景気後退懸念が和らいだことなどが、選定通貨高要因となりました。また、多くの中央銀行がインフレ抑制のため高金利環境を継続したことに対し、日銀は経済を支えるため緩和的な金融環境を維持したことなども、選定通貨高要因となりました。

今後の運用方針（2025年7月7日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 日本経済は、鈍化傾向にあるものの、緩やかな成長を続けるとみています。ただし、米国の通商政策が景気の先行きに及ぼす影響については注意が必要です。2025年春闘での高い賃上げ率の波及効果や、政府のガソリン補助措置などのエネルギー支援策によるインフレ率押し下げなどから、今後の実質賃金は改善を見込んでおり、個人消費は堅調に推移するとみています。ただし、追加関税などの米国の通商政策が経済へ与える影響については依然として不透明であり、引き続き注意が必要とみています。金融政策については、日銀は、金融緩和度合いの調整には慎重な姿勢を維持し、経済を支えるため緩和的な金融環境を維持するとみています。植田日銀総裁は米国の通商政策による不確実性の高まりを指摘しており、利上げにあたっては世界経済の下振れリスク、国内の賃金・物価、金融市場の動向など総合的な判断が求められる状況です。当社では2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.9％と予想しています。
○ 国内外におけるインフレ動向や、米国の通商政策などへの警戒感から、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
○『株式プレミアム戦略』については、個別企業の業績・株主還元動向や、国内外におけるインフレ動向、米国の通商政策などが個別銘柄のボラティリティ(価格変動性）へ与える影響を注視し、株価の急騰などを警戒した慎重なオプションの売却を継続することにより、株式プレミアムの安定的な収益化を目指す方針です。

*当ファンドが投資対象とする外国投資信託は証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2025年6月30日現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	東京海上ホールディングス	○東京海上日動火災保険や東京海上日動あんしん生命保険などを傘下に持つ金融持株会社。 ○配当を株主還元の基本と位置付けており、利益成長に応じて持続的に高める方針としている。（原則、減配はしない）
2	日本電信電話	○東日本電信電話、西日本電信電話、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータなどを傘下に持つ持株会社。 ○株主還元を重要な経営課題の一つとして位置づけている。配当については、継続的な増配を基本的な考えとしている。
3	オリックス	○リースを中核として不動産、事業投資、生命保険などを手掛ける総合リース会社。 ○業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施する方針である。
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	○三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスなどを傘下に持つ金融持株会社。 ○配当性向は40%程度を維持し、利益成長による安定的・持続的な増加を志向している。
5	トヨタ自動車	○プリウスやクラウンなどを生産・販売し、ダイハツ工業や日野自動車などを子会社に持つ自動車メーカー。 ○配当金については、安定的・継続的に増配を実施する方針である。
6	三井物産	○金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進など多角的に事業展開している総合商社。 ○中期経営計画において、1株当たり配当は2025年3月期100円、2026年3月期115円を公表。収益基盤を大きく成長させ、現中期経営計画以降も配当維持または増配を行なう累進配当を継続する方針である。
7	東京エレクトロン	○半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置などを製造・販売する工業用電子製品メーカー。 ○業績連動型配当を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とするとともに、1株当たりの年間配当は50円を下回らないものとする方針である。
8	小松製作所	○油圧ショベルなどの建設・鉱山機械や、産業機械などを製造・販売する機械メーカー。 ○連結配当性向を40%以上とする方針である。
9	いすゞ自動車	○主にトラックやバスなどの商用車及びその関連部品の製造を行なう自動車メーカー。 ○配当については、配当性向（平均）40%を維持し、着実な配当成長を目指す方針としている。
10	信越化学工業	○塩化ビニル樹脂などの化学品や、半導体の製造工程に使用される電子材料などを製造・販売する化学メーカー。 ○事業収益の拡大と財務規律に注力し、配当性向40%前後を中長期的な目安として安定的な配当に努める方針である。

（出所）「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- **「野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース（円コース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。**
- **高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。**
- **日本の高配当利回り株式（以下、「高配当株」といいます。）を実質的な主要投資対象※1とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入※2の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します※3 。**

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
※2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。
※3 保有する銘柄にかかるコール・オプションの売却のほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。

＜一般的なコール・オプションとは＞
・コール・オプションとは、ある特定の商品（株式など）を将来のある期日（満期日など）に、あらかじめ決められた特定の価格（＝権利行使価格）で買う権利を売買する取引のことです。
・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム（権利料）を支払います。
・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- **円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト―ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。**

・「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト―ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、為替取引を行ないません。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、選定通貨※1（円を除く）を買う為替取引※2を行ないます。

※1 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。
詳細は、交付目論見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。
※2 流動性や費用等の観点から、円売り米ドル買い／米ドル売り選定通貨買い等、米ドル等の通貨に対する取引を組み合わせて行なうことを基本とします。

◆ 通常の状況においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト―ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
※ 通常の状況においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト―ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト―ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」の主な投資方針について■

◆日本の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行なうことを基本とします。

◆日本の高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
※保有銘柄にかかるコール・オプションのほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。（交付目論見書の「投資リスク」の「その他の留意点」もご覧ください。）

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）

追加型投信／国内／株式

2025年6月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針

◆毎月分配型
原則、毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

◆年2回決算型
原則、毎年5月および11月の22日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、通貨セレクトコースは、投資対象とする外国投資信託において為替取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2027年5月24日まで（2012年6月19日設定）
●決算日および収益分配	【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月22日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。 【年2回決算型】年2回の決算時（原則、5月および11月の22日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行・ロンドンの銀行・ルクセンブルグの銀行
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 〇実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース　年1.468%程度（税込） ・通貨セレクトコース　年1.618%程度(注)（税込） （注）純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 ＊ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

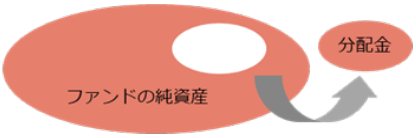
ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

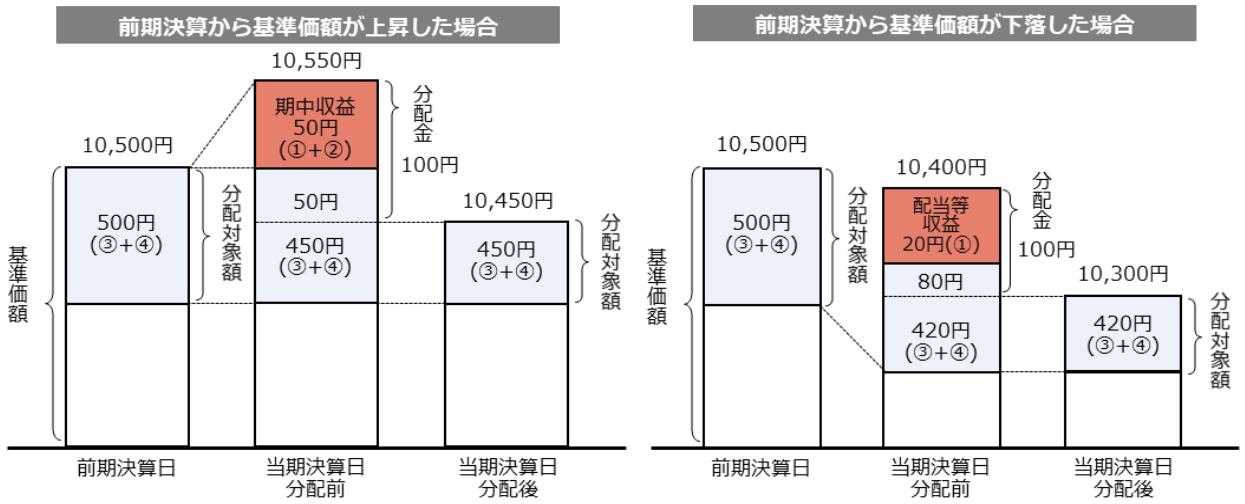
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

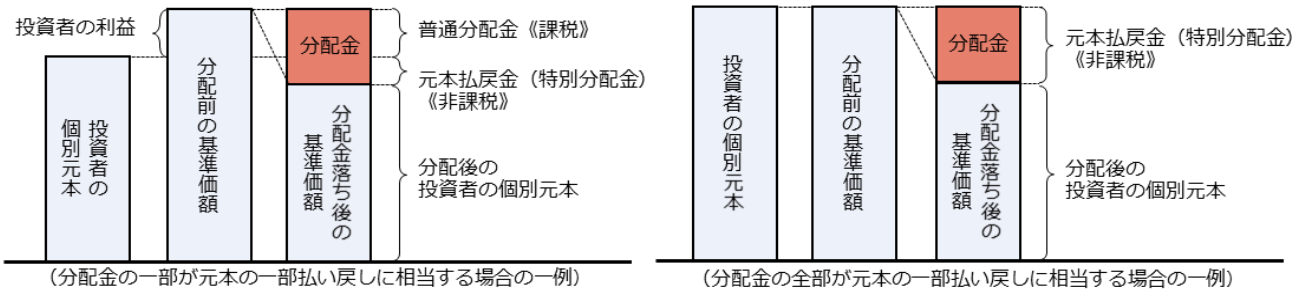
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金 （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）　（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本高配当株プレミアム（通貨選択型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。